

2018 年 5 月 21 日

通貨ニュース

インドネシア：5 月金融政策会合一利上げを決定

インドネシア中央銀行 (BI) は 17 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレート を 25bp 引き上げ 4.50% とした (図表 1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も 25bp ずつ引き上げ、それぞれ 5.25% と 3.75% とし、コリドーは 1.50% ポイントに維持した。ブルームバーグ調査では 33 人中 19 人が 25bp の利上げを予想していたように、市場では利上げを予想する向きが優勢だった。

BI のアグス総裁は 4 月 27 日に、IDR 安が BI のインフレ目標や金融システムの安定を脅かした場合に政策金利を調整する可能性を排除しないと述べていた。5 月に入ってから、8 日にミルザ副総裁はインフレの水準や貿易収支に加え世界的な資本フローの流れや米金利の影響を精査する方針を示し、9 日には政策金利の調整を含む、一貫性があり確固たる金融政策手段を用意する最中にあると BI は声明で表明していた。BI は声明で、今回の利上げは世界的な金融市場のリスクが増大し、流動性が低下する中で経済の安定を維持するための措置だとした。また、BI は構造改革を強化すると同時に、マクロ経済と金融システムの安定を維持するため政府や関連機関と協調していくと述べた。

声明文ではインドネシア経済に関し、1～3 月期の GDP 成長率が前年比 +5.06% と 2017 年 1～3 月期 (同 +5.01%) を上回り、堅調に推移していると指摘。投資の加速や民間最終消費支出の回復が全体をけん引しているとの見方を示した。2018 年通年の成長率は従来通り同 +5.1～5.5% のレンジ内になるとの見通しを維持している。

物価については、4 月の消費者物価指数 (CPI) は前年比 +3.4% と目標レンジ (3.5±%) 内に収まっており、2018 年通年でも目標レンジ内になるとの見方を維持している。しかし、短期的にはイスラム教の断食月 (ラマダン) とラマダン終了後の大際 (レバラン) を背景に食料品のインフレ加速を懸念しているとした。

IDR 相場については、2018 年 1～3 月期は世界的な USD の上昇に伴い下落したと述べると同時に、IDR は安定した国内経済のファンダメンタルズと BI の適切な安定措置により管理されたとした。BI は引き続き市場メカニズムを維持する一方で、ファンダメンタルズに沿うように IDR の安定性を維持するための措置を講じると表明した。

BI は FRB の利上げ、米国債利回りの上昇、原油価格の上昇、米中貿易摩擦、米国のイラン核合意離脱の関連する地政学リスクなどの様々な対外リスクへの懸念を示した。BI は今後の経済動向に引き続き注視し、経済の安定を維持するため、より強力な措置をとる用意があると述べ、タカ派寄りの姿勢を示している。IDR 安が進み、対外環境が悪化するようなことがあれば次回会合 (6 月 28 日) で再び BI が利上げに踏み切る可能性もあるだろう。

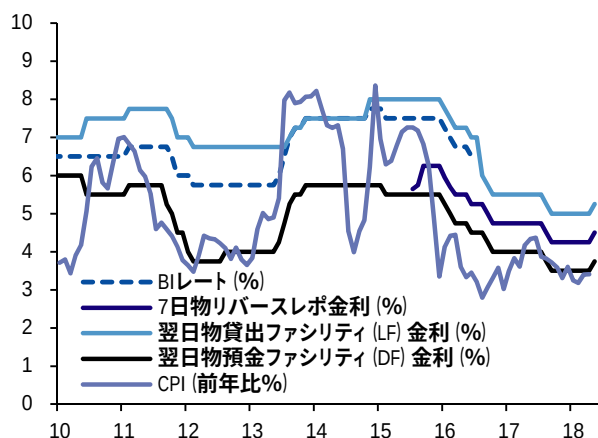
国際為替部

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価 (CPI) 上昇率



出所: インドネシア中央統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。